



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

医薬品の安定供給に向けた現状と取組み状況

今や使用割合が80%を占めるようになった後発医薬品（ジェネリック）の供給不足が続いています。特に鎮咳薬や去痰薬の需給がひっ迫しています。10月に示された厚労省の調査では、調査対象18,457品目のうち、限定出荷や供給停止が合計24%（3,970品目）に及び、限定出荷の要因としては「他社品の影響」によるものが最多でした。日本製薬団体連合会が11月に公表した調査では、限定出荷が19%、供給停止が14%の合計33%と一段と拡大しており、通常出荷できている品目が7割弱に留まっていることから、厚労大臣が増産を要請する異例の事態となりました。

そもそも問題の発端は、2021年2月に小林化工の真菌症の治療薬に睡眠導入剤が混入し、服用後に意識障害などの被害が発生したことで半年間の業務停止命令となり、翌月には、日医工にも業務停止命令が出され、同年7月には、厚労省が全国の後発薬工場に立ち入り検査する事態となりました。久光製薬、共和薬品工業なども製造手順の勝手な変更や記録の不備が発覚し、業務停止や改善指導を受けました。今年10月には業界大手の沢井製薬が、胃潰瘍や急性胃炎向け後発品のカプセル検査で不正が発覚するなど、不祥事が相次いできました。

こうした後発医薬品メーカーの薬機法違反を契機とした供給量の低下が最大の要因であり、メーカーの限定出荷による供給不足のほか、薬局や医療機関が先々の医薬品の確保に不安を感じて過大な注文を行い、さらに需給がひっ迫するという事態が発生したのです。

国内の後発品メーカーは196社ありますが、大手3社が500品目以上の品揃えを誇る一方で、取扱品目が49品目以下のメーカーが154社と全体の8割を占めています。すなわち小規模で生産能力も限定的な企業が多い中で、少量多品目生産が行われている後発品産業の構造的な課題が、製造の効率性の悪化や品質・安定供給に支障をもたらしているのが実態です。

また16年度以降、後発品の薬価を先発薬の5割にまで引き下げたことや、過度な値下げ競争が続く、市場実勢価格は毎年下げ止まらない現状で推移してきました。後発医薬品全体で製造原価が80%を超える品目が3割以上を占め、その中には「安定確保医薬品」や「基礎的医薬品」といった、医療上の必要性の高い医薬品が存在していますが、製造原価が薬価の80%を超える品目については、販売管理費・卸への費用・消費税等を含めると赤字になるという極めて低い採算性の問題もあります。

今後は、品質が確保された後発品を安定供給できる企業が市場で評価され、結果的に優位となる仕組みづくりや、メーカーの情報公開をさらに進めて、公表事項について基準を設定した上で厚労省が評価し、評価結果を薬価制度に活用することを検討することに加えて、少量多品目構造を解消するため、新規収載品目の絞り込みや、既収載品目の統合など安定供給の確保に資するような薬価制度の枠組みを検討していくことになっています。現状、メーカーの製造能力は限界に近い稼働状況になっており、新たな設備投資への十分な支援策も必要不可欠です。

流通の現場からは、在庫や配送調整等のために業務負担が相当重くなり、辞める社員も出ているといった悲痛な声も寄せられています。実効性のある対策の具体化に速やかに着手していかねばなりません。

衆議院議員
消費者問題特別委員長

秋葉賢也

確かな実現力! 秋葉賢也は走り続けます!!

秋葉衆議院消費者問題特別委員長、委員会審議の円滑化を実現



消費者問題に関する特別委員長
秋葉賢也

消費者の利益の 擁護・増進に係る 総合的対策を促進

秋葉代議士が委員長を務める『消費者問題に関する特別委員会』が開催され、消費者の利益の擁護・増進等に関する総合的対策に関する質疑が行われました。11月16日開催の委員会では、改正消費者基本法成立20周年を迎える中、消費者庁が進める地方の消費者行政の充実・強化等について質疑が活発に行われました。議論の焦点の一つとなった、政府(消費者庁)による地方消費者行政の充実・強化策について、**秋葉消費者問題特別委員長**にポイントを伺いました。

1 PIO-NET(パイオネット)の刷新!

PIO-NET(パイオネット)は、全国消費生活情報ネットワークシステムの略称で、国民生活センターと全国消費者生活センター等をオンラインネットワークで結び、**消費生活相談情報を蓄積するデータベース**のことです。

政府(消費者庁)は、消費者の多様な消費ニーズに

応じた、相談対応の質的向上や各地域の相談員が十分に力を発揮できる環境づくりを進めるために、**PIO-NETの刷新**が重要との認識を示しました。消費問題特別委員会では、多様な消費ニーズに応じられる相談体制の構築のための**PIO-NETの更新**のあり方について活発な意見交換が行われています。

2 『消費者ホットライン(188)』の周知強化!

消費者ホットライン(188)は、原則、お近くの消費生活相談窓口(市区町村の消費センター等)をご案内することで消費生活相談の最初の一步をお手伝いする行政サービスです。

委員会では、消費者庁は、**消費者ホットラインの更なる周知**を徹底することで、地方消費者行政強化に

☆契約上のトラブル、製品や食品事故等でどこに相談してよいかわからない時、まずは「**消費者ホットライン(☎188)**」又は**仙台消費生活センター(☎022-268-7867)**にご相談下さい。

つなげたいと考えており、そのための財源確保に、地方消費者行政強化交付金の拡充を挙げました。衆院消費者問題特別委員会では、消費者庁の『消費者ホットライン』の周知強化に必要な予算措置等の迅速な審議を進めています。

3 『見守りネットワーク』の設置を促進!

『**見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)**』は、平成26年の『改正消費者安全法』成立により、障がい者や認知症等で判断力が不十分な方の消費者被害を防ぐため、地方公共団体や地域の関係者が連携して見守り活動を行うために設置されているもので、消費問題特別委員会では、当該

活動に係る必要な予算措置の迅速な成立に貢献しています。**仙台市内では「認知症の人の見守りネットワーク」**事業がスタートしており、認知症のご本人の姿が見えなくなった時に、ご家族等の依頼をもとに、情報を協力者に送り迅速な発見・保護につながる取組みが進められております。

- ◎認知症のご本人、ご家族が利用を希望される場合→『利用届』を〒980-8671 地域包括ケア推進課へ郵送
- ◎見守りにご協力頂ける仙台市民の方→空メールを登録用アドレスt-sendaimimamori@sg-m.jpに送信

秋葉委員長

消費者志向経営の 取組現場を視察

消費者の権利擁護には、生産者側となる事業者の消費者の権利擁護に向けた積極的な取り組みが必要不可欠です。

秋葉賢也・衆議院消費問題特別委員長は、消費者庁が推進する「消費者志向経営」を自発的に推し進める（消費者志向自主宣言）企業を訪問し、消費者庁の消費者志向経営の普及促進事業の効果と消費者の権利擁護に果たす企業の大きな役割について、現地検証を行いました。

令和2年大臣表彰受賞

ライオン株式会社

ライオン株式会社は、顧客（乳幼児から高齢者）の特性に合わせた商品開発・サービス開発を進め、顧客とのコミュニケーションを長期的・双方向的に続け、顧客の健康習慣づくりに貢献している点で評価されています。秋葉衆院消費者問題特別委員長は、同社を訪問し、同社の幅広い年代の顧客（乳幼児から高齢者まで）の特性に合わせた商品開発（歯茎を傷めないよう設計された「歯ブラシ」等）サービス開発（歯磨き習慣を楽しく教えるIoT技術を活用したサービスの提供）顧客との長期的コミュニケーションの構築について説明を受けました。



令和4年大臣表彰受賞

ユニ・チャーム株式会社

様々な立場の消費者の声を基にした商品開発（例えばコロナ禍には「口元が見えるマスク」（口元の動きから相手の話を理解する聴覚障害がある方が相手の話を理解しやすくするために開発されたマスク、蚊を寄せつけないおむつ）を進め、世界で初めて紙おむつの循環型リサイクルを実現したユニ・チャーム株式会社を訪問。同社の消費者志向経営の取組みについて意見交換すると共に、委託に依らず社員が対応に当たるお客様相談センターを見学。秋葉委員長は、お客様からのご相談が同社の商品開発にしっかり活かされていることを痛感しておりました。



令和3年大臣表彰受賞

ピジョン株式会社



収集した消費者（乳児や母親）のニーズ・声を積極的に収集した商品開発（例：母乳を無駄にしないために口元を従来より広げた「新たな母乳フリーザーパック」）を展開する一方、極低出生体重児の命をまもるための「母乳バンク」を国内第二の拠点として本社内に開設した点を評価されたピジョン株式会社を訪問。同社の哺乳瓶やお風呂の温度計等には、秋葉委員長の息子さんたちもお世話になったそうで、秋葉委員長は懐かしく思い出していました。

令和5年度補正予算案、衆院通過!

一般会計歳出総額 13兆1992億円

物価高騰への対策

- ★ 1人当たり定額減税『4万円』（所得税3万円、個人住民税1万円）来年6実施予定
- ★ 住民税非課税世帯への支援『1世帯 10万円』給付
- ★ エネルギー価格高騰への支援（2024年4月末まで。5月以降は支援縮小）

電気料金 低圧契約: 3.5円/1kWh
 高圧契約: 1.8円/1kWh
 都市ガス料金 : 15円/1m³

11月24日令和5年度補正予算案は衆院で可決、参議院に送付されました。11月内に成立する見込みです。



秋葉賢也代議士

Active Photographs

アクティブ 11月 フォトグラフ

名取川現場視察



仙台市内を流れる名取川の一部では、H27の東北豪雨やR元年の東日本台風で床上浸水が100戸を超えるなど甚大な被害が発生しました。このため浸水対策重点地域緊急事業により、河道掘削や樹木伐採を実施し、安全性の向上を図ってきました。日辺地区の堤防の整備事業(4.2km)も順調に進んでおり、長さ17mもの遮水の為の鋼矢板を打ち込むなど相当強化されます。2027年には完成する見込みですが、広瀬川河川公園付近と名取川との合流点の樹木伐採・河道掘削の現場と合わせて、進捗状況を視察しました。

KENYA AKIBA ACTIVE PHOTOGRAPHS

タウンミーティング

(国政報告会)

- 12月22日(金) 19:00** **若林区** 六郷市民センター (今泉1-3-19)
- 12月23日(土) 17:00** **宮城野区** 宮城野区中央市民センター3F (五輪2-12-70)
- 12月23日(土) 19:00** **泉区** 加茂市民センター (加茂4-2)

※感染予防対策等に留意して実施します。

郵便局ATM前の振り込め詐欺防犯マットで呼びかけ



オレオレ詐欺など特殊詐欺の被害額は全国で今年には既に約380億円、宮城県で約5億円に達し、被害件数約18,000件と年々増加傾向にあり、検挙件数は全国で約6,600件(2,400名)宮城県で106件(36名)となりました。特殊詐欺グループ幹部らの検挙が全体の1.9%と低調なことが、被害が減らない最大の要因であり、更なる取り締まりの強化が必要です。

自民党の再犯防止推進委員会と保護司議連との合同会合出席



秋葉代議士は再犯防止推進委員会の会長代理で保護司議連の幹事長を務めており、合同会合では来年度予算の確保に向けた提言を取りまとめました。現在、全国保護司連盟の会長を務めている谷垣禎一先生とも久しぶりにお会いしました。

二柱神社の秋季例祭

絶好の秋晴れの中、お神輿は町内10キロにわたり練り歩き、大勢の皆さんで大変賑わいました。



地元仙台で「復興マラソン」開催!

コースは全て津波の浸水エリア、震災遺構になった荒浜小学校の20Km地点までは2時間を切るペースで順調だったものの、後半、脚が動かず4:44:47でゴール!! 沿道の温かい声援とボランティアの方々へ深謝です! 「復興マラソン大会」を通して、復興の今を感じ取ってもらい、決して風化させないことを念じずにはられません。



~ kenya's PLOFILE ~

- 昭和37年7月3日宮城県丸森町生まれ。寅年・蟹座・A型・180cm・70kg。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了(法学修士)、同法学研究科博士課程後期満期退学。
- (財)松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(3期)、総務大臣政務官、厚生労働副大臣および復興副大臣、衆議院環境委員長、内閣総理大臣補佐官、復興大臣・福島原発事故再生総括担当を務める。現在、衆議院議員(7期連続当選)。
- 母校の中央大学商議員や保護司を務める。東北医科薬科大学講師、宮城大学講師、仙台青葉学院短期大学講師などを歴任。



秋葉賢也事務所
www.akiba21.net

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16
Tel 022(375)4477 Fax 022(375)0057
購読料 年額10,000円 自由民主党宮城県第二選挙区支部

※ お願い 本紙「サポーターズタイムズ」を是非ご購読ください
⇒ お申込みは仙台事務所までお電話を !!

ハガキや切手、コピー用紙などを、是非、カンパ下さい!!